

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	G O L F ・ D O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(0 4 8) 8 5 1 - 3 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(0 4 8) 8 5 1 - 3 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,737,294	3,620,321	4,889,111
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,385	26,663	22,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	33,462	164	22,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,511	1,039	20,084
純資産額 (千円)	378,623	323,133	324,181
総資産額 (千円)	2,582,716	2,450,387	2,554,404
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.71	0.07	9.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	13.2	12.7

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.07	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゴルフ用品関連の事業集中によるリスク軽減を目的として、新たにアパレル事業を開始いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

2019年5月15日に財務制限条項が付された借入契約の借り換えを実行し、同日をもって財務制限条項が付された借入規約に基づく借入金を完済したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(13)重要事象等」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や台風による甚大な被害などの影響により、企業業績に回復の鈍化や停滞が見られますが、依然と緩やかな回復基調を維持しております。また、消費税増税による個人消費の減少が懸念材料として残るものの、その影響は限定的と見込まれております。海外においては、米国経済が活況な個人消費により底堅く推移し、世界経済をも支えておりますが、中東情勢の混迷や中国経済の減速を受け、世界経済には先行き不透明感が増しております。

リユース市場においては、市場の拡大傾向が続くものの、フリマアプリの利用増加などによる事業環境の変化により、倒産やリユース企業間による買収が増加しております。

ゴルフ用品市場においては、夏の猛暑期間が短く、台風が甚大な被害をもたらした10月以外は比較的ゴルフアールにとり恵まれた気候で推移し、洪野日向子選手の海外メジャー選手権優勝やタイガー・ウッズ選手の日本初開催となるPGAツアートーナメント優勝という大きな話題、12月には人気ブランドのNEWモデル発売もあり、消費税増税という下押し要因はあるものの、当期を通して見れば悪い市場環境ではありませんでした。しかしながら、ゴルフ用品市場のリユース品に限りますと、実店舗及びEC店舗にフリマアプリを加えた熾烈な競争が一層過熱しております。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、10月～12月の新品クラブ及びボールなど用品類の販売は、10月が台風の影響により大幅な需要減退となり軒並み前年実績を下回り、11月も大半のカテゴリーで前年実績を下回っておりますが、12月は人気ブランドのNEWモデル発売効果もあり、ウッド及びアイアンは数量、金額ともに前年実績を大幅に上回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、10月～12月の利用者数前年同月比が、ゴルフ場は10月98.2%、11月99.9%、12月101.4%、練習場は10月95.7%、11月99.7%、12月105.2%でした。10月は消費税増税に加え台風の影響が大きいものと推測され、11月は土日祝日が前年実績を上回るも平日が苦戦した模様で、12月は逆に平日が前年実績を上回るも土日が苦戦した模様です。

このような経営環境のなか、当社グループでは一刻も早い業績回復に向け取り組んでおりますが、依然と業績回復は道半ばの状況であります。なお、業績回復と今後の発展のための成長戦略として「オムニチャネル戦略」の実現を目指しておりますが、その中枢チャネルであるECサイトの再構築を現在の最優先事項として準備を進めております。また、新規事業として4月にアパレル事業の第1号店を開店しましたところ、第3四半期に入り当社グループ業績に貢献する兆しが見えてまいりました。

直営事業においては、10月の台風の影響が大きく及んでおり、当四半期連結会計期間の既存店購入客数は第2四半期連結会計期間から一変して前年実績を下回り、業績回復に水を差された格好となりました。また、お客様のニーズを呼び起こす企画提案が弱かったことや買取りが前年実績を下回ったことも業績低迷の一要因であります。しかしながら、粗利率の改善は継続しており、徐々に利益面への貢献度が大きくなっております。なお、当第3四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」直営店の売上高前年増減率は、全店ベースで6.3%減、既存店ベースで8.1%減となりました。

フランチャイズ事業においては、9月に開店と閉店が1店舗ずつありましたが、当四半期連結会計期間に開店及び閉店はありませんでした。既存店では買取りが苦戦していることにより在庫が減少し、店舗売上高及びそれに伴うロイヤリティ収入へ影響が及んでおります。また、関東地方が中心の直営店ほどではありませんが、10月の台風の影響は小さくありませんでした。なお、当第3四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズ店の売上高前年増減率は、全店ベースで3.0%減、既存店ベースで4.1%減となりました。

2019年12月31日現在の「ゴルフ・ドゥ！」は、直営店が20店舗、フランチャイズ店が59店舗で合計79店舗です。

営業販売事業においては、国内ECモールに出店している「GOLF J - WINGS」が好調であるものの、対照的に需要が低迷している国内の卸営業は厳しい状況が続いております。

アパレル事業においては、4月に「シューラルーイオン栃木店」（栃木県栃木市）を開店し、11月及び12月は単月ベースで黒字になりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高36億20百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益19百万円（同44.4%減）、経常利益26百万円（同34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円（同99.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、2019年4月にアパレル事業として「シューラルー」の展開を開始したため、当連結会計年度より同事業を報告セグメントに追加しております。

(直営事業)

当第3四半期連結累計期間における直営事業の売上高は23億77百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント利益は79百万円(同62.2%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は3億50百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益は1億5百万円(同16.1%減)となりました。

(営業販売事業)

当第3四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は8億53百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント利益は33百万円(同30.8%減)となりました。

(アパレル事業)

当第3四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は39百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となり、24億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の減少となり、17億79百万円となりました。これは主に商品が72百万円、現金及び預金が57百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となり、6億69百万円となりました。これは主に無形固定資産が43百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となり、21億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となり、14億97百万円となりました。これは主に買掛金が37百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が24百万円、1年内返済予定の長期借入金が14百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となり、6億29百万円となりました。これは主に社債が20百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となり、3億23百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は13.2%(前連結会計年度末は12.7%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,540,642	2,540,642	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	2,540,642	2,540,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,540,642	-	506,120	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,441,100	24,411	-
単元未満株式	普通株式 342	-	-
発行済株式総数	2,540,642	-	-
総株主の議決権	-	24,411	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	-	99,200	3.9
計	-	99,200	-	99,200	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,515	442,776
売掛金	304,427	324,111
商品	1,032,097	959,537
短期貸付金	38,795	14,392
その他	59,798	46,575
貸倒引当金	32,130	7,612
流動資産合計	1,903,503	1,779,781
固定資産		
有形固定資産	241,760	251,907
無形固定資産	30,258	73,649
投資その他の資産		
投資有価証券	19,000	17,683
長期貸付金	293,119	306,940
敷金及び保証金	160,987	161,089
建設協力金	76,158	67,487
繰延税金資産	30,401	12,268
その他	26,377	26,434
貸倒引当金	229,048	248,433
投資その他の資産合計	376,994	343,470
固定資産合計	649,013	669,027
繰延資産		
社債発行費	1,887	1,578
繰延資産合計	1,887	1,578
資産合計	2,554,404	2,450,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,515	254,877
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	220,360	205,888
未払法人税等	6,213	9,876
賞与引当金	18,781	9,948
ポイント引当金	35,022	37,770
株主優待引当金	12,669	3,775
その他	175,757	155,762
流動負債合計	1,581,318	1,497,897
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	342,226	333,578
退職給付に係る負債	123,262	124,477
資産除去債務	46,255	56,722
その他	57,161	54,577
固定負債合計	648,905	629,355
負債合計	2,230,223	2,127,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	159,523	159,523
利益剰余金	281,605	281,441
自己株式	98,208	98,208
株主資本合計	285,830	285,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	2,431
為替換算調整勘定	36,450	34,561
その他の包括利益累計額合計	38,196	36,992
新株予約権	153	146
純資産合計	324,181	323,133
負債純資産合計	2,554,404	2,450,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,737,294	3,620,321
売上原価	2,433,799	2,313,219
売上総利益	1,303,495	1,307,102
販売費及び一般管理費	1,268,202	1,287,462
営業利益	35,292	19,639
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,258	6,484
受取手数料	4,193	4,539
為替差益	991	25
貸倒引当金戻入額	-	5,132
その他	692	1,339
営業外収益合計	12,135	17,521
営業外費用		
支払利息	6,526	9,727
その他	515	769
営業外費用合計	7,042	10,497
経常利益	40,385	26,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,674	-
特別利益合計	4,674	-
税金等調整前四半期純利益	45,059	26,663
法人税、住民税及び事業税	12,262	8,124
法人税等調整額	666	18,374
法人税等合計	11,596	26,499
四半期純利益	33,462	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,462	164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	33,462	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,049	685
為替換算調整勘定	6,098	1,888
その他の包括利益合計	1,048	1,203
四半期包括利益	34,511	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,511	1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	39,673千円	43,377千円
のれんの償却額	524	1,458

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	直営	フラン チャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,529,495	338,759	869,038	3,737,294	-	-	3,737,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	12,165	12,165	-
計	2,529,495	338,759	869,038	3,737,294	12,165	12,165	3,737,294
セグメント利益	49,149	125,492	47,946	222,588	790	188,086	35,292

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,377,588	350,372	853,268	39,092	3,620,321	-	-	3,620,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	5,140	5,140	-
計	2,377,588	350,372	853,268	39,092	3,620,321	5,140	5,140	3,620,321
セグメント利益又は 損失()	79,706	105,339	33,201	4,417	213,830	141	194,332	19,639

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月にアパレル事業の「シューラルー」の展開を開始したため、当連結会計年度より同事業を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	0円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	33,462	164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	33,462	164
普通株式の期中平均株式数(株)	2,441,442	2,441,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するもの希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 塚 尚 吾 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 公 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。